

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第106期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）

【会社名】 大王製紙株式会社

【英訳名】 Daio Paper Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐光 正義

【本店の所在の場所】 愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っています。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見2丁目10番2号

【電話番号】 (03)6856-7513

【事務連絡者氏名】 経理部長 矢野 雅史

【縦覧に供する場所】 大王製紙株式会社東京本社
(東京都千代田区富士見2丁目10番2号)
大王製紙株式会社大阪支店
(大阪府中央区備後町4丁目1番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第2四半期 連結累計期間	第106期 第2四半期 連結累計期間	第105期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	229,986	228,540	474,077
経常利益 (百万円)	8,842	8,125	21,259
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,203	3,598	14,594
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,939	1,395	9,599
純資産額 (百万円)	168,865	174,971	174,820
総資産額 (百万円)	670,719	633,812	656,310
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	28.84	24.69	100.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	28.53	21.54	92.94
自己資本比率 (%)	23.6	25.5	24.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,416	25,923	47,011
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,528	14,683	26,073
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,798	18,652	17,475
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	86,747	64,848	72,169

回次	第105期 第2四半期 連結会計期間	第106期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.83	16.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
 2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。)は含まれていません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりです。

<紙・板紙>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<ホーム&パーソナルケア>

PT. エリエールインターナショナルマニュファクチャリングインドネシアを新たに連結子会社としています。

<その他>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

上記の異動を踏まえた事業系統図は、次頁のとおりです。

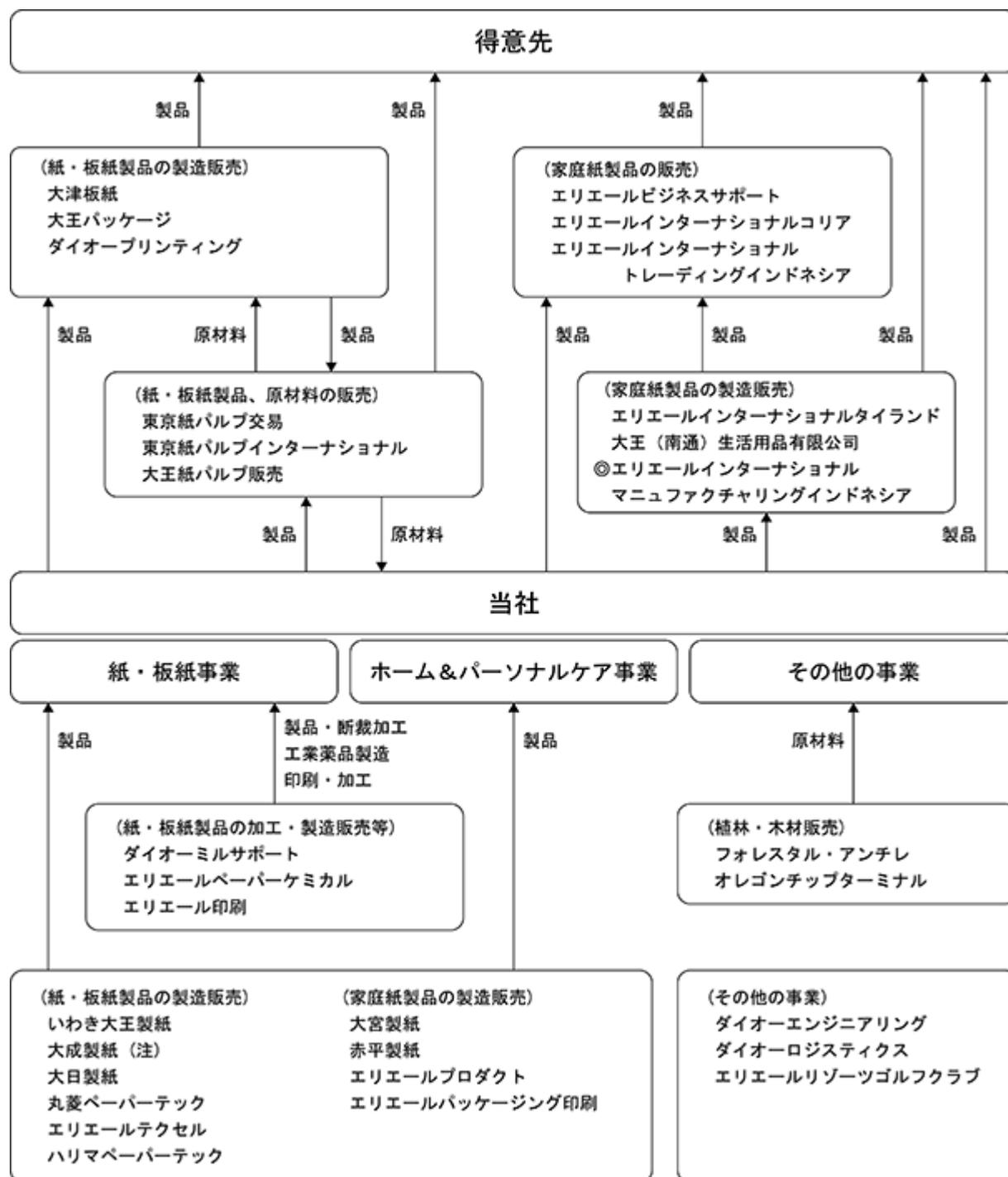
事業系統図

無印 前連結会計年度末における連結子会社

29社

非連結子会社から連結子会社に異動した会社

1社



(注) 大成製紙株式会社は、紙・板紙製品及び家庭紙製品を製造販売しています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定及び締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績等の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国の雇用環境が堅調に推移したものの、中国では景気減速が継続し、欧州では英国の欧州連合(EU)からの離脱が決定される等、景気の下振れが懸念される状況です。国内経済では、雇用環境の改善が続き、企業収益には底堅さがみられるものの、設備投資は横ばい、輸出は弱含みで推移し、景気の先行きは不透明な状況です。

このような状況の中で、当社グループは、平成29年度を最終年度とする第2次中期事業計画(平成27年5月28日発表)の経営目標達成に向け、グループ一体となって取り組んでいます。

当事業年度の取組みについては、紙・板紙事業では、洋紙事業の構造転換と徹底したコスト低減、板紙・段ボール事業の強化を推進しています。

ホーム&パーソナルケア事業の国内市場においては、衛生用紙の生産設備の増設による供給の安定化・付加価値商品への販売シフト、加工品における今春のベビー用紙おむつ、大人用紙おむつを中心に売場演出を図る連続した企画導入により販売好調を維持しています。

海外市場においては、インドネシアにおけるベビー用紙おむつ「G.O.O.N」ブランドの浸透及び1枚入りパックの販売開始に伴う配荷拡大、韓国におけるフェミニンケア用品の販売開始、タイにおけるウェット商品の販売開始等の販売戦略の拡大が順調に進んでいます。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高	228,540百万円	(前年同四半期比	0.6%減)
連結営業利益	11,176百万円	(前年同四半期比	11.4%増)
連結経常利益	8,125百万円	(前年同四半期比	8.1%減)
親会社株主に帰属する 連結四半期純利益	3,598百万円	(前年同四半期比	14.4%減)

セグメントの状況は、次のとおりです。

紙・板紙

売上高	143,927百万円	(前年同四半期比	1.6%減)
セグメント利益	5,259百万円	(前年同四半期比	17.6%増)

新聞用紙は、リオデジャネイロオリンピック開催時に新聞の頁数が増加したこと、及び発行部数の減少幅が小さかったことから、販売数量・金額ともに前年同四半期並となりました。

印刷・情報用紙、包装用紙の国内需要は前年同四半期から減少となりました。当社は販売品種構成とユーザー構成改善により販売数量は前年同四半期を上回りましたが、販売金額は国内市況価格下落により微減となりました。

板紙・段ボールは、天候不順による青果物の需要減少の影響等により、販売数量・金額ともに前年同四半期を下回りました。

セグメント利益は、工場での設備改造によるクラフトパルプの増産効果、及びエネルギー、薬品等のコスト低減と円高による原燃料コストの減少等により、前年同四半期を上回りました。

ホーム&パーソナルケア

売上高	77,740百万円	(前年同四半期比	1.7%増)
セグメント利益	4,161百万円	(前年同四半期比	0.6%減)

衛生用紙は、ティッシュ、トイレット、キッチンタオルの各セグメントにおいて、売場での露出拡大を軸とした拡販に取り組んだ結果、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

大人用紙おむつは紙パンツを使用していない方が抵抗なく穿くことができる新しい下着として新発売した「アテント スポーツパンツ」が寄与したことに加え、既存品においても企画品を軸とした積極的な拡販により、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

ベビー用紙おむつは、インバウンド需要減少の影響を受け、販売数量・金額ともに前年同四半期を下回りました。

フェミニンケア用品は、販売数量は前年同四半期を下回りましたが、「elis 新・素肌感」の適正価格への単価還元政策に取り組んだ結果、販売金額は前年同四半期並となりました。

ウェットワイブは平成27年秋に発売したトイレクリーナー「キレキラ！」が大きく寄与したことに加え、「G O O . N 肌にやさしいおしりふき」が好調であったことから、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

海外事業は、現地に拠点を有する中国、韓国、タイ、インドネシア、台湾のベビー用紙おむつの販売が堅調に推移したこと、大人用紙おむつ、フェミニンケア用品、ウェット商品の販売が伸長し多品種展開が進んでいることにより、海外売上全体の販売数量は前年同四半期より増加しましたが、海外拠点の現地通貨安の影響により、円貨換算の販売金額は前年同四半期並となりました。

セグメント利益は、衛生用紙が販売金額増となったものの、ベビー用紙おむつの販売金額減、平成27年12月に生産を開始したPT・エリエールインターナショナルマニュファクチャリングインドネシアの初期費用発生等により、前年同四半期から微減となりました。

その他

売上高	6,873百万円	(前年同四半期比	5.3%減)
セグメント利益	1,485百万円	(前年同四半期比	20.3%増)

主に売電事業、機械事業、木材事業であり、売電は前年同四半期を下回りましたが、チップ販売の増加により、セグメント利益は前年同四半期を上回りました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ22,498百万円減少し、633,812百万円となりました。主な増減要因は、借入金の返済等による現金及び預金の減少8,447百万円、受取手形及び売掛金の減少4,155百万円、投資その他の資産の減少2,433百万円、及びのれんの減少2,193百万円です。

また、負債は前連結会計年度末に比べ22,649百万円減少し、458,841百万円となりました。主な増減要因は、短期借入金の減少7,000百万円、長期借入金(1年内返済予定のものを含む)の減少4,037百万円、及び流動負債その他の減少5,432百万円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ151百万円増加し、174,971百万円となりました。主な増減要因は、利益剰余金の増加2,483百万円、非支配株主持分の増加1,808百万円、その他有価証券評価差額金の増加550百万円、及び為替換算調整勘定の減少4,720百万円です。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.6ポイント上昇し、25.5%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して7,321百万円減少し、64,848百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、25,923百万円の収入(前第2四半期連結累計期間比4,507百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益6,760百万円、減価償却費14,291百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、14,683百万円の支出(前第2四半期連結累計期間比3,155百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産取得による支出16,035百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、18,652百万円の支出(前第2四半期連結累計期間比26,450百万円の減少)となりました。これは主に、社債の償還による支出10,025百万円、借入金の返済による支出(純額)11,037百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、1,461百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間における当社及び連結子会社の従業員数は、第1四半期会計期間において外部代理店で雇用していた従業員を直接雇用したこと、及び連結子会社が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1,058名増加し、9,555名となりました。セグメント別の従業員数は、次のとおりです。

(平成28年9月30日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
紙・板紙	4,471
ホーム&パーソナルケア	3,818
報告セグメント計	8,289
その他	1,025
全社(共通)	241
合計	9,555

(注)従業員数は就業人員数を表示しています。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設等の計画は次のとおりです。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了予定	
当社三島工場 (愛媛県四国 中央市)	その他	発電設備 の増設	21,000	-	社債発行資 金及び借入 金(注2)	平成29年 1月	平成32年 1月	発電能力 61,000kW

(注) 1. 投資予定額には、消費税等は含まれていません。

2. 社債発行資金とは、平成27年9月17日に発行した2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行資金です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	149,348,785	149,348,785	㈱東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	149,348,785	149,348,785		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日 ～ 平成28年9月30日	-	149,349	-	39,707	-	38,694

(6) 【大株主の状況】

(平成28年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
北越紀州製紙株式会社	新潟県長岡市西蔵王3丁目5番1号	31,707	21.23
株式会社伊予銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	愛媛県松山市南堀端町1番地 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	7,072	4.74
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1番地	6,920	4.63
大王海運株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町7番35号	5,442	3.64
愛媛製紙株式会社	愛媛県四国中央市村松町370番地	5,331	3.57
井川高雄	東京都渋谷区	5,000	3.35
カミ商事株式会社	愛媛県四国中央市三島宮川1丁目2番27号	4,700	3.15
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	4,110	2.75
特種東海製紙株式会社	静岡県島田市向島町4379番地	3,871	2.59
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,533	2.37
計		77,686	52.02

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、信託業務に係る株式数です。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成28年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,188,400	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 145,089,500	1,450,895	同上
単元未満株式	普通株式 70,885	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	149,348,785	-	
総株主の議決権	-	1,450,895	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄に証券保管振替機構名義の株式が1,700株(議決権の数17個)含まれています。

【自己株式等】

(平成28年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市 三島紙屋町2番60号	2,914,800	-	2,914,800	1.95
東京紙パルプ交易 株式会社	東京都中央区京橋 3丁目14-6	721,300	-	721,300	0.48
赤平製紙株式会社	北海道赤平市共和町 199番地5	186,700	-	186,700	0.12
いわき大王製紙株式会社	福島県いわき市南台 4丁目3番6号	82,800	-	82,800	0.06
ダイオーエンジニア リング株式会社	愛媛県四国中央市 寒川町4765-2	82,400	-	82,400	0.06
エリエールテクセル 株式会社	岐阜県可児市今東山 677-1	81,200	-	81,200	0.05
大王紙パルプ販売 株式会社	東京都中央区日本橋 本町1丁目6-5	75,000	-	75,000	0.05
エリエール印刷株式会社	愛媛県四国中央市 川之江町4087-11	31,000	-	31,000	0.02
大成製紙株式会社	岡山県津山市川崎 200番地1	13,200	-	13,200	0.01
計		4,188,400	-	4,188,400	2.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,915	72,468
受取手形及び売掛金	95,683	91,528
たな卸資産	3 69,169	3 68,589
その他	11,389	10,281
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	257,154	242,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	68,824	67,189
機械装置及び運搬具（純額）	134,050	135,710
土地	74,645	73,687
その他（純額）	18,854	16,302
有形固定資産合計	296,373	292,888
無形固定資産		
のれん	53,463	51,270
その他	3,651	3,592
無形固定資産合計	57,114	54,862
投資その他の資産	4 45,498	4 43,065
固定資産合計	398,985	390,815
繰延資産	171	133
資産合計	656,310	633,812

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,123	45,138
短期借入金	33,560	26,560
1年内返済予定の長期借入金	79,941	80,752
未払法人税等	5,190	3,919
引当金	4,675	4,768
その他	46,772	41,340
流動負債合計	219,261	202,477
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	30,135	30,120
長期借入金	199,992	195,144
長期設備関係未払金	4,022	2,865
退職給付に係る負債	18,874	18,995
引当金	508	479
その他	8,698	8,761
固定負債合計	262,229	256,364
負債合計	481,490	458,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,707	39,707
資本剰余金	39,922	39,817
利益剰余金	83,772	86,255
自己株式	2,907	2,908
株主資本合計	160,494	162,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,250	6,800
為替換算調整勘定	2,822	7,542
退職給付に係る調整累計額	814	678
その他の包括利益累計額合計	2,614	1,420
非支配株主持分	11,712	13,520
純資産合計	174,820	174,971
負債純資産合計	656,310	633,812

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	229,986	228,540
売上原価	176,039	171,785
売上総利益	53,947	56,755
販売費及び一般管理費	43,916	45,579
営業利益	10,031	11,176
営業外収益		
受取利息	67	69
受取配当金	515	335
受取保険金	382	293
その他	1,184	1,113
営業外収益合計	2,148	1,810
営業外費用		
支払利息	2,458	1,952
為替差損	-	2,151
その他	879	758
営業外費用合計	3,337	4,861
経常利益	8,842	8,125
特別利益		
固定資産売却益	62	92
受取保険金	26	43
特別利益合計	88	135
特別損失		
固定資産除売却損	397	769
投資有価証券評価損	1	164
減損損失	19	279
災害による損失	44	180
その他	293	108
特別損失合計	754	1,500
税金等調整前四半期純利益	8,176	6,760
法人税、住民税及び事業税	1,959	3,619
法人税等調整額	1,793	395
法人税等合計	3,752	3,224
四半期純利益	4,424	3,536
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	221	62
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,203	3,598

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	4,424	3,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	195	531
為替換算調整勘定	112	5,598
退職給付に係る調整額	208	136
その他の包括利益合計	515	4,931
四半期包括利益	4,939	1,395
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,767	436
非支配株主に係る四半期包括利益	172	959

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,176	6,760
減価償却費	13,349	14,291
減損損失	19	279
のれん償却額	2,226	2,193
貸倒引当金の増減額(は減少)	31	88
投資有価証券評価損益(は益)	1	164
支払利息	2,458	1,952
為替差損益(は益)	14	2,151
売上債権の増減額(は増加)	2,658	3,806
たな卸資産の増減額(は増加)	5,293	167
仕入債務の増減額(は減少)	705	3,519
その他の資産・負債の増減額	356	1,734
未払消費税等の増減額(は減少)	2,142	980
その他	0	189
小計	22,468	30,347
法人税等の支払額	1,185	4,730
補助金の受取額	133	306
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,416	25,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	5,804	615
有形固定資産の取得による支出	14,467	16,035
有形固定資産の売却による収入	161	106
投資有価証券の取得による支出	31	149
関係会社株式の取得による支出	2,565	-
関係会社出資金の回収による収入	-	849
貸付けによる支出	6	7
貸付金の回収による収入	3	3
その他	427	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,528	14,683
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,750	950
短期借入金の返済による支出	13,850	7,950
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	-	5,000
長期借入れによる収入	37,097	38,000
長期借入金の返済による支出	50,850	42,037
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	30,150	-
社債の償還による支出	10	10,025
配当金の支払額	653	944
非支配株主への株式の発行による収入	-	796
利息の支払額	2,685	2,192
その他	151	250
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,798	18,652
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	1,440
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17,674	8,852
現金及び現金同等物の期首残高	69,073	72,169
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,531
現金及び現金同等物の四半期末残高	86,747	64,848

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、PT.エリエールインターナショナルマニュファクチャリングインドネシアを連結の範囲に含めています。これにより、当第2四半期連結会計期間末における連結子会社数は30社となりました。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
大津紙運輸(株)	31百万円	大津紙運輸(株)	21百万円
その他	54	その他	54
計	85百万円	計	75百万円

2. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	706百万円	660百万円

3. たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
商品及び製品	42,488百万円	41,740百万円
仕掛品	4,893	5,042
原材料及び貯蔵品	21,788	21,807

4. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
投資その他の資産	1,091百万円	1,003百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
保管及び運送費	20,667百万円	21,125百万円
賞与引当金繰入額	1,636	1,699
退職給付費用	546	433

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	94,370百万円	72,468百万円
預金期間が3か月を超える定期預金	7,623	7,620
現金及び現金同等物	86,747	64,848

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	659	4.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	586	4.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	952	6.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	732	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	146,303	76,429	222,732	7,254	229,986	-	229,986
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,969	998	9,967	27,571	37,538	37,538	-
計	155,272	77,427	232,699	34,825	267,524	37,538	229,986
セグメント利益	4,473	4,188	8,661	1,235	9,896	135	10,031

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、運送業、売電事業及びゴルフ場事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	143,927	77,740	221,667	6,873	228,540	-	228,540
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,784	1,069	9,853	27,658	37,511	37,511	-
計	152,711	78,809	231,520	34,531	266,051	37,511	228,540
セグメント利益	5,259	4,161	9,420	1,485	10,905	271	11,176

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、運送業、売電事業及びゴルフ場事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	28円84銭	24円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,203	3,598
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,203	3,598
普通株式の期中平均株式数(千株)	145,734	145,730
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	28円53銭	21円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	10
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後) (百万円))	(-)	(10)
普通株式増加数(千株)	1,590	20,816
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当による配当金の総額732百万円

1株当たりの金額 5円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月5日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

大王製紙株式会社
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	濱	滋	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	萩	森	正	彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大王製紙株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大王製紙株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。